

**2022年度愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議
(書面開催)意見聴取結果**

<日本福祉大学 後藤澄江委員(座長)>

○ 人口動向について

- ・ 2021年に社会動態がマイナスに転じたのは、コロナの影響による外国人住民人口の減少が主な要因と考えられるが、他の要因も考えられるのではないか。
- ・ 若年女性の転出はこれまでも課題として認識していたが、若年男性の転入が減っていることは新たな課題ではないか。コロナの一時的影響にとどまるのか。それとも産業構造や就業構造の変化の影響なのか。若年男性人口の推移を注視する必要がある。
- ・ この地域の大企業は自動車関連産業が中心であり、収入や安定性という点で、東京や大阪など他の地域と比べて自動車関連産業以外での優位性がある雇用の場の選択肢が少なく、さらに、女性の活躍という視点から業界をみていくと、若年女性を引き寄るような新しい雇用の場が少ないことが課題ではないか。
- ・ 自動車産業が順調で雇用の場があったため、自然豊かな農村部に暮らしながら3世代家族の一部が自動車産業に勤務したりなど、安定した中間層が形成されていたことが愛知県の特徴であったが、自動車産業も転換期を迎えている中、このような中間層にも変化が起こりつつあるのではないか。
- ・ リニアの見通しが不透明になっているが、開業すれば二地域居住など、ライフスタイルの多様化が期待される。

○ 産業の育成・振興について

- ・ しごとづくりの視点で、グローバルな面では、中国との関係が産業でも重要となっており、中国市場は欠かせない業界が多くなっている。産業面では、常に中国の動きを注視しながら、この地域の発展にとってどのような関係を持つべきかを留意することが大切である。
- ・ 10年ほど前から若い世代の工学系の人たちが航空宇宙産業へ希望して進んでいたため、航空宇宙産業に関わっている人材は多数いると考えられる。これから拡大が予想される防衛産業や宇宙産業等、優秀な人材が活躍できる分野を模索し、この地域に留まってもらうことが重要である。
- ・ ベンチャー企業やスタートアップなどは育つのが必ずしも容易でなく、ビジネスとして成立することが大変である。規制緩和は進んではいるもののビジネスを推進する過程で新たな規制に遭遇したり、大学等の公的機関に所属していると利益相反となったりと、国・自治体だけでなく民間も含めた状況に即応した環境作りが重要であるとの声を聴くことがある。

<中京大学 内田俊宏委員>

○ 人口動向について

- ・ 愛知県においても人口が減少している状況はわかるが、東京や大阪、福岡の状況はどうか。日本人だけでなく、外国人の動向も気になるところであり、全国

的な傾向なのか分析が必要ではないか。

- ・ 地域ごとにみても西三河地域の人口が3千人ほど減少しているのは、トヨタ自動車をはじめとした自動車関連産業の社員数が減っているようであれば、今後の人口動向に影響があるのではないか。
- ・ 婚姻数についても、コロナの影響によって減っているのか、人口減少によるものなのか今後の動向を注視する必要がある。特に自動車産業の正規雇用が減ることとなれば、生計が安定している人が減ることとなり、影響が懸念される。
- ・ コロナの影響によって、在宅勤務が可能な仕事の人は移住が可能となり、東京で働いていた人も在宅勤務が中心の人は、伊豆や軽井沢など魅力のある地方や郊外に移住している。

○ 産業等について

- ・ スタートアップ企業やIT産業の集積は愛知県においても重要である。スタートアップについては、福岡県や大阪府など他県の動向も踏まえて評価しても良いのではないか。
- ・ 外国人技能実習生の立場から見ると円安の影響は大きく、日本の自動車産業を避ける可能性がある。他県に人材が行くことも考えられる。
- ・ 自動車産業の出荷額が減少していくと影響が大きくなる地域であり、雇用の安定が脅かされると、出生率にも影響が懸念される。
- ・ 今後活発となる越境ECの取扱額などは指標としては困難かもしれないが、生産額や販売額などの指標だけでなく、把握できる指標は取り入れたほうがよい。
- ・ 社会人の学び直しに国は2兆円を投じて取り組むと言われているので、大学等の公開講座は伸びる可能性がある。

○ 観光振興について

- ・ 観光面において、ビッグデータの活用があっても良いのではないか。観光客の多い京都や北海道などを参考にして、ジブリパークを生かした観光施策に反映できるのではないか。
- ・ 航空ミュージアムの2025年度入場者数については、目標を引き下げたが、今後の取り組みなどによって入場者数を増やすべきであり、引き下げなくても良かったのではないか。

○ 数値目標や指標について

- ・ 農業関係でAIやICTの導入する取り組みを行っているが、粗収益の向上を目標としているのは、指標として示すことができるものが他にないのであれば仕方ないが、本来は、導入の効果が分かる指標があるとよいのではないか。
- ・ 総合戦略の今後の課題となるが、国の交付金活用のために県が把握しやすい受講者数などの数値をKPIとして設定しているものが多く見受けられるものの、本来は、数値目標にある製造品出荷額など、目的に合致した目標設定が必要ではないか。

<特定非営利活動法人アスクネット 白上昌子委員>

○ 人口動向、外国人施策について

- ・ 人口が減少する中、どのような産業構造になるのか注視しないといけない。
- ・ この地域は外国人が多いため、外国人を対象としたビジネスが生まれるチャンスでもある。
- ・ 日本人が敬遠している仕事を外国人が引き受けている。外国人なしの生活は難しく、外国人も住みやすい環境づくりを目指すべきであり、魅力的な場所を目指していく必要がある。
- ・ 外国人の2世や3世は複数の言語が使える人材として大きな可能性を持っているが、教育面が充実していないと現場の労働者として固定化されてしまう恐れがある。どの国も移民の社会統合に苦労しているが、オランダの教育は比較的良好であり、個別最適化の教育が充実しているため、参考になるのではないかな。
- ・ 20代の転出が多いデータはあるものの、他県と比較すると愛知県は地元定着率が非常に高く、地元進学率が80%となっていることは強みでもある。愛知県教育振興基本計画に網羅的に掲載されているものを、産業界側からもわかりやすいよう、発達段階に応じた今後求められる産業分野の人材育成の長期的なグランドデザインがわかるようにすると、産業界側からの協力体制が作りやすくなってよいのではないかな。また保護者にとっても理解が得られ、児童・生徒らの参加の促しに繋がる。
- ・ 地元で大学が少ない地域は若年層が大学進学などを契機に出ていくため、彼らに戻ってきて貰えるよう、人口が減少している地域ほど地域と連携した探究学習やキャリア教育を高校で盛んに行っている。
- ・ 愛知県内の地域はどの地域も交通網が整っているため、陸の孤島となるような場所は少ない。例えば、学生がワーケーションの場所として南知多町の空き家を活用する案を示していたが、南知多町はセントレアからほどよい距離にあることから、飛行機を使って国内や海外を往来する人にとって、豊かな自然が味わえる地域として映る。視点を変えることで、シーズの掘り起こしが起きてくるのではないかな。

○ 産業等について

- ・ 愛知県は製造業、特に自動車産業が主要産業として地域経済を支えているが、今後、モビリティ革命によって起こる変化にどう中小のサプライヤーが対応していくかが鍵となる。スタートアップなどを含めた産業シフトの成功例として福岡は、ITおよびアジアを中心とした活力を上手に取り込んでいる。
- ・ 愛知県というと工業都市というイメージが強いが、花きの生産量は約60年連続全国一位となっている。国内市場が縮小する中で、海外にも目を向けた世界でも通用する高付加価値な商品づくりとブランディングが大事。また、胡蝶蘭やバラの産地として海外から認知されることで、県のイメージを華やかで柔らかいものに変えていけるといい。
- ・ 観光面について、ジブリパークができたことで、産業県のイメージが強い愛知

県からソフトコンテンツとしてサステイナブルなメッセージを伝えることができるのではないかと。自然もある中、交通機関も整っているため、インバウンドで外国人客の誘致もしやすいので、どう発信していくかが重要である。

○ 教育・デジタル人材について

- ・ 教育でのデジタル格差・経済格差は大きく、タブレットを支給しても、家庭環境によって格差が出てしまう。本来なら母語でない外国人の家庭であれば、翻訳機能を使って学校とのやり取りもできるようになるが、中々活かし切れていない。むしろ親のリテラシーによって格差が広がっている。また支給されるタブレット端末等で勉強する際、タッチペン等は各自で用意することがあるが、ペンの有無や使いやすさによって、勉強を諦めてしまう可能性もある。
- ・ メタバースやAR（拡張現実）などは様々な可能性をもっているが、もっと教育面でも活かしていくとよい。教室にいても異なったシチュエーションを疑似体験したり、自分とは違う立場で疑似体験したりすることができる。そのため、防災教育やインクルーシブ教育の現場などで活かされていくのではないかと。
- ・ 今後注目されていくXR（AR, VR, MRを含む、クロスリアリティ）の分野について学べる場所が限られている。人材が豊富にいるところに産業も成り立っていくので、人材育成にも力を入れていく必要がある。

<愛知大学 戸田敏行委員>

○ 子育て環境について

- ・ 伊藤忠商事が社内の出生率を公表しているが、企業が子育てをしやすい環境であることをPRすることも重要である。行政だけでなく、経済界・企業自身のKPIとして意識していくことが必要であり、製造業が中心の本県においても優秀な人材を集めるためには重要な取り組みではないかと。
- ・ 個人の多様性や子供の有無について、多くの議論があることは承知しているが、少子化という実態を指標化してみることも大事であり、県庁なども子育て環境の状況を積極的に公表してはどうか。
- ・ 就職先としての魅力を高める要素にもなり、中小企業においても子育て環境の整備に積極的な企業にとっては、生き残るためのPRポイントになるのではないかと。
- ・ 子育て環境についても行政が先進的なことを行って、魅力的な環境を整えるべきである。企業側が社会的になっている例が多くなり、先進的な取組を行いやすくするなど、行政がコーディネートできるよう民間とも交流を深めていってほしい。

○ 産業について

- ・ オンラインを活用しやすい分野などがあり、コロナの影響は多様であろう。製造業が強い愛知県においても、コロナでデジタル化が一気に進んでいるので、コロナの影響を良い方向で活かすべき。
- ・ この地域の産業を活かして情報化をどのように進めるのかが重要である。ロボ

ットなどによって効率化が進んでも、最終的に人間が主体となる方向性が必要である。

○ 魅力づくりについて

- ・ 観光に関しては、アフターコロナ後にインバウンドを迎える際にオーバーツーリズムを解消する取組が必要であり、観光地が受け入れることができないといけない。
- ・ 旅行会社が学生向けのインターンシップで、メタバースの取組に参画する募集をかけていた。メタバースをどのように活用するか考えているようであるが、メインルートから外れる観光地などは良い機会として捉えられるのではないか。
- ・ アジア競技大会を契機に地域活性化を図るようだが、正式競技となるeスポーツは大きな可能性を秘めているため、愛知県で独自のeスポーツ大会を開催するなど、企業参画を拡大しても良いのではないか。

<愛知県商工会議所連合会 白木隆光委員>

○ 人口動向について

- ・ 人口が減少しているが、企業側も労働力の置き換えが進んでおり、ロボットなどの活用もあって、省力化の流れにより雇用の吸収力が減っている。製造現場が海外へ移る流れもあって、円安の影響から日本に帰って来るか懸念している。
- ・ 大学生や就職時の人口動向として、20歳前後は東京の魅力に惹かれているので、愛知に住んでもらうような取り組みが必要である。
- ・ コロナ禍で人の集まる場所で働く必要はなくなったが、オフィスが今後どうなるのか分からない。一部の企業ではリモートワークにより、出社を求めなくなっているが、地域としては定着する人が重要であり、地域にお金を落としてもらわないと成り立たなくなってしまう。都市としては多様な魅力が必要である。

○ ICT活用状況について

- ・ この地域の企業において、リモートワークは週に1回程度がボリュームゾーンであり、製造の現場は実施することが難しい。
- ・ 首都圏との環境も違い、この地域の特色として通勤の混雑を避ける必要性は少ない。車通勤が多いことも一因ではないか。
- ・ メッセなごやは今年もハイブリット開催となり、今後もリアルとオンラインの併用が選択肢となり、双方のメリットをどのように活用していくのが重要となる。

○ 産業等の状況について

- ・ 現在はものづくりの現場も変革期になっている。3Dプリンターなど、時代の変化が急速で、サプライチェーンも含めて変化に対応する必要がある。
- ・ 航空・宇宙産業をみると、欧米では着実に航空機産業がコロナ前に戻っているため、産業としても新しいチャンスやイベントがあるものの、コロナ禍で航空機産業関連のサプライヤーが離れているのが現実である。一方で、航空機産業

の中でもメンテナンス業界はコロナ禍であっても一定の需要があったと聞いており、伸びしろの大きな宇宙産業とともに期待している。

- ・ 今後はドローンなどの新しい技術の活用が望まれるが、日本は規制が多く遅れており、技術開発の場が規制の少ないアジアやシンガポールに移ってしまうため、伸びしろのある分野は積極的に規制をなくしてオープンにしてもらいたい。
- ・ 観光面では、期待できるコンテンツとして、ジブリパークがオープンしたので、円安のメリットを活かして海外からの観光客に期待したい。

＜一般社団法人中部経済連合会 大槻秀揮委員＞

○ 人口動向等について

- ・ 外国人の減少はコロナの影響もあり、原因がわかりやすいが、若年男性も減少していることは、産業構造の変化が影響しているのか注視する必要がある。
- ・ リニアの開業が懸念されるが、リニア開業を契機に東京のオフィスをこの地域に誘致するため、東京より家賃等が安いことなどのメリットをいかしていくべきである。
- ・ 製造業が盛んな当地域では、リモートワークができない仕事が多く、労働者の製造業離れとなって影響しないか注視する必要がある。
- ・ 会員企業に行ったアンケート調査では、テレワークを行っている企業は、全国平均よりも低い結果であった。東京は高い比率であり、通勤や業種などが影響しているのではないか。

○ 産業等の状況について

- ・ 雇用状況としては、人材を取り合っている状況で、特に電子デバイス部門はひっ迫している。この地域は自動車産業の行方次第で大きく変化する。
- ・ 中部地域は自動車産業のおかげで競争力があるように見えるが、海外の経済規模が似ている他地域と比較すると、この地域は自動車産業に偏っているため、幅広い産業が根付くことが重要である。

○ カーボンニュートラルについて

- ・ カーボンニュートラルの世界的な流れは一時的に停滞しても、長期的には変わらないのではないか。30年後に世界の人口が倍増していれば、限られた資源の使用量を減らすしかないため、カーボンニュートラルは避けられない。
- ・ 水素を活用した社会がどれだけ浸透するかわからないが、水素だけではなく、2月にはアンモニアを使った実証実験も行われており、新しい技術に期待している。

＜愛知県農業協同組合中央会 村上光男委員＞

○ 農林水産業の振興について

- ・ 数値目標である「農林水産業の産出額」が目標値を下回っており、目標値達成への道筋が不透明であり、2025年目標の3,500億円に向けた強力な取組みが必要ではないか。

<日本労働組合総連合会愛知県連合会 寺田昭委員>

○ キャリア教育の推進について

- ・ 県立高等学校（全日制）におけるインターンシップに参加した生徒数が2021年度は6,763人の実績とあるが、2015～2018年平均17,127人の約1/3へ減少しており、目標とする2025年度に20,000人の達成を目指すとなると、これまでのやり方、方法を見直す必要があるのではないか。
- ・ 若者の人材確保（流出防止）は、どの産業でも課題となっているため、できるだけ多くの生徒にインターンシップに参加してもらい、働く事のイメージづくり、各産業の魅力への気づきを得てもらう必要がある。出来るだけ多くの生徒にインターンシップに参加してもらい仕組みを再検討する必要があるのではないか。

○ 子どもの貧困対策について

- ・ スクールソーシャルワーカーの配置について、市町村立小中学校への設置補助も32市町に実施しているが、小中学校の現場では、スクールソーシャルワーカーの配置人数が少なく、相談機会も少ないため、相談者が順番待ちの状況が発生していると聞いている。市町村の状況も把握しながら、県としても必要な支援等の施策を検討していくべきではないか。

<株式会社中日新聞 井上純委員>

○ 人の流れづくりについて

- ・ 前年度の転入超208人も厳しく思える数字だが、今回は、さらに状況が厳しく、転出が8,815人となっており、コロナ禍を背景とした一時的な転出超過なのか、それとも人口の社会増を基調としてきた愛知県のトレンドが変わりつつあるのか、気になるところである。日本全体の人口減少は当面、止められないとしても、昨今のコロナ禍は、東京一極集中にブレーキを掛け、日本社会の姿を変えていく好機になりうるため、これまでの生き方を変えてみようという人々に飛躍のチャンスを示せる施策の展開を期待する。